

## Ⅲ. 社会連携活動

### Ⅲ-1. 在日外国人児童のための教材開発

日本の公立小学校に在籍する日本語指導を必要とする外国人児童数は年々増加傾向にあります。言葉や生活習慣の違いから学校の勉強に戸惑う子どもは少なくありません。同時にそうした子ども達を指導する先生方も教え方に困ってしまいます。本センターはそうした学校現場に役立つような教材を開発し、ウェブサイトから無料で提供しています。教材は児童達の使用する母語別に作成し、現在はブラジル人向けとフィリピン人向けの教材が使用可能です。

#### 《在日ブラジル人児童のための教材 (プロジェクト・トゥカーノ)》

三井物産株式会社の協力のもと、2006年9月より2009年3月まで「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクト」に取り組んできました。教材を開発すると同時に教材普及のための環境作りにも取り組み、現在は算数教材4種類、漢字教材3種類の教材が利用可能となっています。



#### I. 教材開発

##### 1. 開発した教材

2008年度は算数教材のうち「割り算」「分数」教材を開発しました。教材のコンセプトは「わかるが一番」です。算数概念を理解させることを第一の目的としつつも、算数学習に必要な日本語をひらがな表記でわかりやすく提示し、日本語に慣れることもねらいとしました。通常小学校で使われる教科書は学年別で構成されますが、本教材は「割り算」「分数」といった系統別の教材とし、未学習、未習得箇所から学習が進められるようにしました。さらに着実に学習を進められるようにスモールステップで問題を提示する、学習内容と関連したわかりやすいイラストを示す、重要な用語や文例を日本語とポルトガル語で表す「用語集」を付けるなど、児童が算数を「わかる」ようになる工夫を

しました。

	教材名	ウェブ公開日
1	『割り算マスター・日本語クリアー』 児童用・指導者用	2008年8月8日
2	『分数マスター・日本語クリアー』 児童用・指導者用	2009年2月26日

\*『掛け算マスター・日本語クリアー』児童用・指導者用は2008年3月21日にウェブにて公開した。

##### 2. ダウンロード数

開発した教材はウェブサイトから無料でダウンロードできる形で提供しました。2008年度の各教材のダウンロード数は以下の通りです。

	教材名	ダウンロード数	1ヶ月平均
1	『Meu Amigo Kanji(メウアミーゴ漢字)80 kanjis』 (1年生配当漢字)	46,077	3,840
2	『Meu Amigo Kanji(メウアミーゴ漢字)160 kanjis』 (2年生配当漢字)	35,639	2,970
3	『Meu Amigo Kanji(メウアミーゴ漢字)200 kanjis』 (3年生配当漢字)	28,297	2,358
	漢字教材ダウンロード数合計	110,013	9,168
4	『足し算・引き算 日本語クリアー』 指導者用・児童用	38,231	3,186
5	『掛け算マスター・日本語クリアー』 指導者用・児童用	17,797	1,483
6	『割り算マスター・日本語クリアー』 指導者用・児童用	13,969	1,746
7	『分数マスター・日本語クリアー』 指導者用・児童用	1,890	945
	算数教材ダウンロード数合計	71,887	7,360
	合計	181,900	16,528

(期間：2008年4月1日から2009年3月31日まで)

##### 3. 教材の使用状況および評価に関する調査

###### (1) ウェブ上でのアンケートによる使用状況調査

教材利用状況を把握するために、下記の通りウェブサイト上にてアンケート調査を行いました。

調査期間：2008年5月13日～6月30日

(日本語ページ)

2008年5月15日～6月30日

(ポルトガル語ページ)

調査方法：上記期間中、ウェブサイト上にアンケートを設け、直接入力により回答を受けました。

調査対象教材：算数教材『足し算・引き算』『掛け算』  
漢字教材『Meu Amigo Kanji 80kanjis』  
『160kanjis』『200 kanjis』

調査対象者：教材の一般使用者

回答者総数：日本語17、ポルトガル語30

ヒアリング：回答者のうち3名からヒアリング調査を実施、また1名からメールによる報告を受けました。

## (2)教材の使用校および使用児童数に関するアンケート調査

小学校における教材使用の有無、使用した児童の人数、教材についての感想や意見を把握するために、アンケート調査を実施しました。

アンケートはブラジル人児童が在籍する小学校438校に送付し、307校から回答がありました。集計の結果、155校の小学校、およびそれらの学校に在籍する594人のブラジル人児童が本教材を使用したこと、掛け算教材の方が割り算よりも多く使用されたことが確認できました。

教材を使用した小学校に対し、「教材が児童への指導に役立ったか」「教材が児童の学習に役立ったか」を質問したところ、回答数の9割が「役立った」「どちらかというと役立った」と答えました。未使用校の約8割からも本教材について「とても良くできた教材である」「良くできた教材である」との回答がありました。未使用校が今回教材を使用しなかった理由としては「指導は教科書で行うため」、「児童の状況により使用する教材が異なるため」、「児童の学習内容に合わなかったため」等があげられました。

調査期間：2008年10月15日より2009年2月10日まで

調査対象教材：『掛け算マスター・日本語クリアー』  
『割り算マスター・日本語クリアー』

調査対象：ブラジル人児童が在籍する小学校438校

回答数：307件

○教材を使用した学校数、在籍ブラジル人児童数、教材を使用した児童数

	教材使用校	教材未使用校
・学校数	155校	152校
・在籍ブラジル人児童数	3,111人	2,219人
・教材を使用したブラジル人児童数	594人	

○使用した教材の種類

掛け算	割り算	掛け算・割り算
67	25	63

## (3)検証

開発した教材の使用状況や効果、教材の活用方法等について把握するために、ウェブ公開中の算数教材を一定期間使用していただき、教材への評価や意見を収集する検証作業を実施しました。

作業は静岡県浜松市、長野県上田市、群馬県太田市・大泉町の各教育委員会から推薦を受けた小学校教諭に検証委員として委嘱し、お願いしました。意見の収集方法としては検証シートの提出の他、学校を訪問し授業見学及びインタビューを実施しました。

教材については「役に立った」という声が多く、その理由としては教材が「系統別であること」、「スモールステップであること」、「わかりやすい日本語で書かれていること」、「豊富なイラスト」といった教材の特長が多くあげられました。また教材をそのままプリントとして使用する、数字やイラストの一部を変えて使う、拡大コピーして提示する等、学習者である児童の状況に合わせて様々な形で使用されることがわかりました。

また開発した算数教材についての理解を深め、教材の内容や教材活用方法について意見交換をする場として、各教材の公開時期に合わせて2回の検証委員研修会を実施しました。

## 検証作業の実施

検証期間	検証教材	検証方法	検証委員	検証の目的
2008年4月から 7月	『足し算・引き算』 『掛け算』	検証シート、 インタビュー	8人	教材の使用状況および効果を把握する。
2008年9月から 2009年2月	『足し算・引き算』 『掛け算』 『割り算』			<ul style="list-style-type: none"> <li>教材の基本方針が適切かどうか確認する。</li> <li>教材が使用される環境や使用方法について把握する。</li> <li>教材の長所・短所を把握し、より効果的な使用方法を検討し、普及につなげる。</li> </ul>

## 検証委員研修会の実施

日時	検証教材	参加人数	内容
2008年8月29日	『割り算マスター・ 日本語クリアー』	7人 (内検証委員3人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材作成者の講演</li> <li>検証委員からの実践報告</li> </ul>
2009年2月8日	『分数マスター・ 日本語クリアー』	10人 (内検証委員5人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材について議論</li> <li>日本語アドバイザーからの報告(2月8日のみ)</li> </ul>

\*会場は両日とも東京外国語大学

## II. 教材普及のための環境作り

開発した教材を普及させるために、研修会やフォーラムを実施したり、印刷した教材を配布しました。

### (1) 研修会の実施

作成した教材について理解していただき、より多くの学校現場に教材が普及していくために、ブラジル人児童が在籍する学校の比較的多い静岡県浜松市、長野県上田市、群馬県太田市・大泉町の3地域にて主に小中学校教諭を対象とした研修会を実施しました。内容は「日本語指導」と「算数指導」についての講義と演習であり、参加者から寄せられたアンケートには「第

二言語としての日本語教育という考え方を知る機会になった」、「生活言語と学習言語それぞれの特徴がわかった」、「日本語力が低いために、わかりにくい文章題を図式化する方法が参考になった」、「説明はわかりやすく、答えは答えやすく、覚えるには覚えやすく」と児童の立場に立って教材を工夫することが大切だと思った」といった意見が寄せられました。

### (2) フォーラムの実施

2008年度は2回のフォーラムを実施しました。7月27日には「在住外国人児童生徒のための教材開発から見える課題とその解決にむけて」と題して、学校教

## 研修会の実施

日時	会場	講師	内容	参加者	協力
5月30日	天竜川・浜名湖地区 総合教育センター	横田淳子氏 (東京外国語大学留学生 日本語教育センター教授)	教科指導につながる 日本語指導について	浜松市立小中学校教諭 19人	浜松市教育委員会
6月30日	天竜川・浜名湖地区 総合教育センター	大藏守久氏 (財団法人波多野 ファミリスクール理事)	日本語指導と算数指 導について	浜松市立小中学校教諭 20人 福岡県久留米市教育委員会 1人 久留米市小学校教諭 3人	浜松市教育委員会
7月24日	太田市尾島庁舎	大藏守久氏	日本語指導と算数指 導について	太田市立小中学校教諭 24人 大泉町立小中学校教諭 5人	太田市教育委員会 大泉町教育委員会
8月 4日	上田市中央公民館	大藏守久氏	日本語指導と算数指 導について	上田市立小中学校教諭 30人	上田市教育委員会

## フォーラムの実施

日時	タイトル	内容	参加者数	登壇者数
7月27日	「在住外国人児童生徒のための教材開発から見える課題とその解決にむけて」	4つの分科会と1つの全体会における報告および パネルディスカッション	165人	21人
11月28日	「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクトの成果と今後の展望」	報告およびパネルディスカッション	78人	5人

\*会場は両日とも東京外国語大学

員や地域の学習指導者、教育委員会、文部科学省および研究者が一堂に会し、教材開発を切り口として、在住外国人児童生徒の教育に関する様々な課題について活気ある議論を展開しました。2回目は「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクト」の総括として、プロジェクトのそれまでの取り組みについて報告する他、プロジェクト関係者から算数教材を活用した授業実践報告や、在日ブラジル人児童への教育支援の現状等について発表がなされました。また1回目のフォーラムの結果は報告書にまとめ自治体や国際交流協会など関係団体約300団体に送付しました。

### (3)教材印刷版の配布

開発した教材の普及につなげるため、以下の教材の印刷版を作成し、小学校、教育委員会、国際交流協会、外国人集住都市会議参加都市等へ送付しました。

### (4)ネットワークの構築

本プロジェクトを進めるにあたり、教育委員会や検証委員の他に、全国各地の学校、教育委員会、地域学習支援教室等で外国人児童生徒の教育に携わる方々14名がサポート・メンバーとなり、教材をそれぞれの活動現場で紹介いただいたり、フォーラムの企画や運営に携わっていただくなど、本プロジェクトの推進にご協力いただきました。またメンバーが独自に開発された教材をセンターにご提供いただき、ウェブサイト上で紹介しました。

## Ⅲ. まとめ

三井物産株式会社の協力のもと進めてきました「在日ブラジル人児童むけ教材開発プロジェクト」における、ダウンロード総数は266,698、そのうち漢字教材は162,898、算数教材は93,811となりました(集計期間

は2007年4月1日から2009年3月31日まで。ダウンロード総数の内9,989は教材毎の区分がされていない)。また漢字教材の月平均ダウンロード数は7,404、算数教材の月平均ダウンロード数は6,812です。このダウンロード数は当初の予想を遙かに上回るものであり、インターネット配信であるが故に得られた結果です。

こうした教材の使用状況についてプロジェクト期間中に2回の調査を実施しましたが、特に2回目の算数教材「掛け算」「割り算」の使用状況調査では、3. (2)の結果に見られるように本教材のような補助教材を必要とするブラジル人児童とそうでない児童がいること、担当教員の指導方針と教材の内容が必ずしも一致していなかったケースが少なくなかったことがわかりました。

検証作業では、児童が学習内容を「わかる」ようになるために工夫した教材の特長が指導および児童の学習に役立つことが確認できました。また検証委員研修会では指導法や教材活用法について議論することにより、各参加者が今後の指導実践へのヒントを得る機会となりました。

参加者を広く募って開催したフォーラムには各回とも大勢の参加が見られ、外国人児童生徒のための教材に関する情報や今後の課題を共有する場となりました。一方教員を対象とした研修会は参加者に対して外国人児童への教育についての「気づき」や「学び」を提供する場となりました。

三井物産株式会社の協力による在日ブラジル人児童のための教材開発プロジェクトは2008年度をもって終了となりますが、今後は外国人児童生徒への教育に対する学校及び担当教員の指導方針や教育環境およびブラジル人児童の実態をふまえながら、開発した教材が更に普及するような取り組みに着手していく予定です。

### 教材印刷版の配布

印刷時期	教材名	印刷部数	配布先
2008年7月	『掛け算マスター・日本語クリアー』印刷版	1000	・都道府県、政令都市、外国人集住都市会議の多文化共生課、教育委員会、国際交流協会 ・都内国際交流協会 ・フォーラム参加者
	『割り算マスター・日本語クリアー』印刷版	1000	
2008年9月	『掛け算マスター・日本語クリアー』印刷版	500	・ブラジル人児童が在籍する小学校 ・これらの小学校が所属する市町村教育委員会
	『割り算マスター・日本語クリアー』印刷版	500	

## 《在日フィリピン人児童のための教材 (プロジェクト・アギラ)》

2007年7月に在日フィリピン人児童のための算数教材『足し算・引き算日本語クリアー』をウェブサイトにて公開しました。



ブラジル人児童むけ算数教材をベースに作成し、教材の考え方はブラジル人児童むけのものと同じです

が、「フィリピン人指導者用」がある点が大きく異なります。「フィリピン人指導者用」では内容文を全てローマ字表記にし、さらに英語、フィリピン(タガログ)語翻訳を教材全ページに付記してありますので、日本語の苦手な保護者の方も子どもと一緒に家庭学習が可能となっています。2008年3月現在ダウンロード数は12,000を上回っています。今後「掛け算」「割り算」と新しい教材を順に公開していく予定です。

## Ⅲ-2. 多文化社会コーディネーター養成プログラム

### ■本プログラムの概要

日本に暮らす外国人は215万人を超え、日本社会の多言語・多文化化が進展し、企業や学校および地域社会では、これまで経験したことのない様々な課題に直面するようになりました。こうした課題を解決するには、異なる言語や文化の理解、共に生きるための施策や教育、こころの問題などの幅広い知識と、多様な団体または専門家とのネットワーク構築や連携協働のスキルを有したコーディネーターの養成が必要となっています。そこで、本センターでは26言語の専攻を擁する本学の特徴を生かして、多文化社会に貢献できる人材としての「多言語・多文化社会に必要とされる新たな職種としてのコーディネーター養成プログラム(以下、「多文化社会コーディネーター養成プログラム」とする)を開発・実施しています。2008年度には、プログラムの核となる養成講座を開講しました。

プログラム開発の体制として、本センターの教職員によって構成される運営委員会、本センターで実施している協働実践研究プログラムの中心者でもある外部有識者等で組織される評価委員会、および社会的通用性を高めるためのアドバイスを行う実務家を中心としたアドバイザーを含めた3者、計15名を運営メンバーとし、合同会議等を開催し議論を重ねてきました。

コーディネーターの専門性を磨いていくためには、現場での実践が重要視されます。そこで、プログラム内容に講座の開講を中心にしながらも、個別実践研究期間を設け、またレベルアップの仕組みとして、現場での実践の成果を全国の実践者・研究者が一堂に会し、

議論を行う「多文化協働実践研究・全国フォーラム」で発表する機会を設けました。7名の受講者が発表を行いました。また、コーディネーター実践論として、本センターの研究誌「多言語多文化—実践と研究」への投稿を受講者に促し、以上を養成プログラムとしました。

### ■養成講座の開講：3つの専門コース

プログラムの核となる、「多文化社会コーディネーター養成講座」の内容を検討し、分野別に3つの専門コースを設けました。

#### (1)政策コース

対象：外国人受入施策や多文化対応施策をコーディネーションする立場にいる国際交流協会・行政・企業の中堅スタッフ

概要：今後多文化化していく日本社会(地域)を包括的にデザインしていくための知識、視点、課題の分析方法、および課題解決に求められるコーディネーションのあり方などを学ぶコースです。

#### (2)学校教育コース

対象：外国につながる児童生徒への支援活動をコーディネーションする立場にいる教職員、教育委員会職員など

概要：多文化の子どもたちが共に学べる環境づくりのための知識、視点、課題の分析方法、学校と地域の連携をつくるコーディネーションの

あり方などを学ぶコースです。

### (3) 市民活動コース

対象：地域で日本語支援や生活相談、また国際交流活動を行っている機関・団体の中心スタッフ  
 概要：多文化の人々が共に安心して暮らせる地域づくりをしていくために必要とされる知識、視点、課題の分析方法、およびボランティアコーディネーションなど市民活動を推進するための実践的スキルなどを学ぶコースです。

### ■フォーラムの開催

2008年11月28日～30日に開催された「多文化協働実践研究・全国フォーラム」において、市民活動コースの受講者のうち「通訳」にかかわる実践を行っている4名が、東京都・神奈川県・新潟県・宮城県の活動をベースに、全国に共通する課題として「外国籍住民を支える『通訳者』のあり方を考える」と題した発表を行いました。

また、「全国フォーラム」の全体会・パネルトーク「多文化社会に求められる人材の専門性とその力量形成—『多文化社会コーディネーター養成プログラム』の取り組みから」では、各コースの代表者1名が「講座を

#### 【養成講座の流れ】

<b>共通必修科目</b> (8月22日～8月26日) 【5日間】	3つのコースを合同で開講。多文化社会コーディネーターとして押さえておくべき知識、視点、課題の分析方法の基礎を学びます。また、分野の違う人たちと共に学ぶ中から相互理解を深め、ネットワークの構築を目指します。
<b>【4,000字小論文の提出】 ※専門別科目(秋期)開講までに</b> 共通必修科目で得た知識、視点を基に、実践の現場の現状と課題についてコーディネーターの視点で多面的に分析し、各自の現場(組織)において解決すべき課題の再設定を行います。それに対してコーディネーターはどのような実践を行うべきかを記述します。	
<b>専門別科目(秋期)</b> (9月)【3日間】	専門コース別に開講。コーディネーターの専門性を獲得するためのワークショップ、アクションプラン作成等を行います。実践の現場における課題を抽出し、具体的な課題分析および解決にむけてどのようなコーディネーションが必要とされるのかを受講者同士で検討します。
<b>個別実践研究期間</b> (10月～2月)	プログラム運営メンバーが受講者の活動現場を訪れ、事業の視察や組織の皆さんとの懇談を通じて、モニタリング(受講者の現場における活動のオブザーブ・上司や同僚へのヒアリングを通じた協働によるふりかえり)を行います。また、現場における課題の分析、考察、実践を深めます。
<b>【8,000～12,000字小論文の提出】 ※専門別科目(冬期)開講までに</b> 4,000字小論文で再設定した現場の課題について、どう方策を検討し実践したのかその検証を通して多文化社会コーディネーターの役割を記述します。	
<b>専門別科目(冬期)</b> (2009年2月)【2日間】	専門コース別に開講。個別実践研究の成果を発表し、議論をまとめます。全課程を終了された方に学長から修了証が授与されます。



モニタリング(受講者の現場でのふりかえり)



専門別科目(冬期) 受講者同士で深まる学び

受講して一実践にむけて得られたもの」と題し、各自の現場での実践について報告を行いました。

報告の様子は冊子「シリーズ 多言語・多文化協働実践研究 別冊1 多文化社会に求められる人材とは『多文化社会コーディネーター養成プログラム』～その専門性と力量形成の取り組み～」にまとめられています。

## ■広報・その他

### (1) 広報

事業案内パンフレットおよび募集要項を作成し、国際交流協会、外国人集住地域の自治体や教育委員会、NPO等に配布しました。本センターホームページ、メールマガジン等でも案内し、雑誌等に記事掲載を依頼しました。

- ①事業案内パンフレット・募集要項の送付
- ②本センターホームページに情報掲載
- ③本センターメールマガジンで募集記事配信
- ④雑誌等への掲載

(2008年5月号「国際人流」、2008年6月号「自治体国際化フォーラム」等)

⑤本センターニュースレター「多言語・多文化 教育研究」に募集記事掲載

⑥メーリングリストで募集記事配信

### (2) 応募状況

2008年4月15日(火)～5月30日(金)の期間に受講者を募集しました。①申込書、②職務経歴および活動経歴、③小論文「多文化社会とコーディネーター」(1000字)の3種類の提出書類により、書類選考を行いました。結果は以下のとおりとなりました。

応募総数：80名(政策コース26名・学校教育コース24名・市民活動コース30名)

合格者数：30名(政策コース10名・学校教育コース10名・市民活動コース10名)

受講者数：30名(政策コース10名・学校教育コース10名・市民活動コース10名)

### (3) 講座修了者

各コース10名、計30名のうち全員が全課程を修了しました。

## Ⅲ-3. 東京外国人支援ネットワーク、外国人のための都内リレー専門家相談会

多言語・多文化社会における社会連携の一環として、「東京外国人支援ネットワーク」に加入し、市民が行政と協働で在住外国人に対して行っている支援事業に協力しています。

本センターが組織する語学ボランティアが、「外国人のための都内リレー専門家相談会」に通訳として参加し、東京外国人支援ネットワーク加入の相談会主催団体とともに協力活動を行っています。日本に住む外国人の在留資格、結婚・離婚、労働災害、教育、心の問題など、相談に応じて、各分野の専門家が通訳と協力して対応します。

2008年度の「外国人のための都内リレー専門家相談会」は、19カ所で行われ、そのうちの7カ所に、本センターのボランティアが参加しました。

本センター語学ボランティアの登録者は、14言語

(中国語、ドイツ語、英語、フランス語、インドネシア語、イタリア語、朝鮮語、フィリピン語、ポルトガル語、ルーマニア語、スペイン語、トルコ語、タイ語、ベトナム語)で、本学の教職員15名、OB/OG2名、大学院生22名の、計39名となっています。ボランティアは新規登録の際に「相談員・語学ボランティア研修」に参加し、外国人相談窓口の相談員や通訳ボランティアのネットワークづくりを通して、情報や課題の共有をしたり、相談会通訳の研修を受けたりして、その技能を備えます。そして、リレー相談会通訳の実施経験のなかで、在住外国人がおかれている状況についてのフィードバックを、「東京外国人支援ネットワーク」へ提供する役割も担っています。

また、2008年度は「外国人法律相談会実行委員会」が主催した「法律相談会」への協力も行いました。

### Ⅲ－4. 高校生のための国際理解セミナー

2008年度は、TUFSオープンアカデミーの一環として、高校生を対象とした「国際理解セミナー」を2回、実施しました。

1回目は、7月のオープンキャンパスの翌日に、学生たちが中心となって企画、運営したもので、全国から46名の高校生が参加しました。2回目は12月下旬、本学の教員によるレクチャーと国際理解教育専門員によるワークショップ、学生による交流プログラムなどで構成された2日間のプログラムに、21名の高校生が参加しました。

いずれの回も、中心テーマは「異文化理解とコミュニケーション」と「多文化共生」の2つで、参加した高校生たちは、大学生と共に熱い議論を交わしました。特に、ほとんどのプログラムを学生だけで企画、運営した夏のセミナーでは、自分たちが学んだことを伝え

るだけでなく、高校生に共感をもって理解してもらうために、いろいろな工夫を凝らしたプログラムを用意し、その準備の過程で、学生たちも非常に多くのことを学んだようです。

参加者からは、「異文化を理解しようとするならば、相手個人のことだけでなく、その人の背景にある歴史などを知ることがスタートなんだと思いました。言葉が分かっただけで相手とわかり合えると思っていたけれども、それだけじゃだめで、もっと色々なことを知りたいと思いました」「進路のことですごく迷っていたので、今回のセミナーを通して自分が大学で学びたいことが分かってきたと思います」「この企画がほとんど大学生だけの手によるものだと聞いて、すごく驚きました。先輩たちを尊敬しました」などの感想が聞かれました。

### Ⅲ－5. 東京都事業への協力

#### 1. 2008東京国際ユース(U-14)サッカー大会

参加都市：ベルリン、ジャカルタ、ロンドン、モスクワ、ニューサウスウェールズ、パリ、サンパウロ、ソウル、東京(東京都選抜／FC東京むさし)

4月26日～28日に2008東京国際ユース(U-14)サッカー大会が行われ、世界のサッカー界を賑わす次世代のスターたちが東京に集結し、白熱した試合を繰り広げました。大会の中で、世界8都市から集まった選手たちの身のまわりのサポートや宿泊施設での案内など、本学の学生計27名(専攻：10専攻語、対応言語：7言語)が交流ボランティアとして活躍しました。参加した学生からは「子供たちと話すことは、授業中にネイティブの先生と話すのと違い、話すスピードという点でかなり容赦のないものだった」「語学力のみならず、選手の気持ちを察したり、場の雰囲気を読みつつ身のまわりの世話をしたりと、様々なスキルが求められて自分の力不足を感じた」など、普段の勉強とは違った形で言語と関わり、得るものも多かったようです。



選手たちに説明をする学生ボランティア

#### 2. 2008ジュニアスポーツアジア交流大会

参加都市：バンコク、デリー、ハノイ、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、ソウル、シンガポール、台北、ウランバートル、香港、マカオ、アスタナ、ビエンチャン、東京

2008ジュニアスポーツアジア交流大会(種目：柔道、バドミントン)に、本学の学生計34名(専攻：14専攻語、

対応言語：11言語)が交流ボランティアとして活躍しました。学生たちは、普段大学で学んでいる言語や文化の知識を活かし、アジア14都市から集まった選手たちの身のまわりのサポートや東京観光の案内、都内の学校訪問時の通訳補助を行いました。

「日本のお手洗いの使い方について、配慮が必要だと思った。アジアには、トイレトペーパーを水に流さない習慣をもつ国(タイもそのひとつ)があり、使い方の説明の必要性を感じた。」(タイチーム担当学生)、「文化や言語背景が違う子どもたちが、一生懸命コミュニケーションをとろうとしている努力を見たとき、大きく感動した。片言の英語にジェスチャー、あいづち、絵本、表情・・・全ての考えられるものを使って、伝えたい内容を一生懸命説明しあっていた。」(台北チー

ム担当学生)など、選手たちと接する中で学生たちが気付かされたことが多くあったようです。



ウランバートルの選手たちと

### Ⅲ-6. シンポジウム共催

#### 第1回「つなぐシンポジウム」

東京学芸大学国際教育センターと本センターが協働して、「つなぐ」という共通テーマでのシンポジウムを2008年度以降、年1回程度開催することになりました。今後、教師、学校関係者、NGO、NPO、国際交流協会、地域住民などとともに、ワークショップなどを通して共通の課題を見いだしながら、次年度以降におけるテーマ化を想定して議論を深めていきます。

第1回目の「つなぐシンポジウム」は、以下のとおり開催されました。

日 時：2009年3月28日(土) 13:00～17:00

会 場：東京学芸大学国際教育センター(合同棟)  
1階大教室

テーマ：多文化の子どもをつなぐ「場」づくりをめ  
ざして

—学校から、地域から、学びの協働へ—

東京都武蔵野市における国際交流協会職員と学校教員の協働、福岡市における小学校と地域との協働についての事例報告を受け、その後のワークショップでは、各地域の取り組みについて参加者間で白熱した議論が展開されました。

参加者からは、「好例について知ることができました。コーディネーターとしての校長先生、担当の先生の力が大きいと思いました。」「いろいろな立場で多文化の子どもに携わっている方々と情報、意見が交換できて、勉強になった」といった声が聞かれ、次年度以降の展開に期待の持てるものになりました。